


Tracers (トレーサース) とは、「こんな欲しかった」をデザインし、ルール通りに運用 (トレース) するファンドシリーズです

## ファンドの特色

- 1 米国の金融商品取引所に上場している株式などを主要投資対象とします。
- 2 「S&P500トップ10指数 (税引後配当込み、円換算ベース\*)」の動きに連動する投資成果をめざします。 \* 公表指数をもとに日興アセットマネジメントが円換算します。
- 3 購入時手数料はかかりません。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

当ファンドは、S&P500トップ10指数 (税引後配当込み、円換算ベース) の動きに連動する投資成果をめざしますが、同指数には時価総額ベースの構成比率が35%を超えるまたは超える可能性の高い銘柄が存在します。そのため、当ファンドの投資対象は特定の銘柄へ集中することがあり、当該銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。



### 当ファンドのルール

当ファンドでは、S&P500指数の構成銘柄のうち、時価総額上位10社の株式で構成される「S&P500トップ10指数」に着目し、同指数 (税引後配当込み、円換算ベース) の動きに連動した投資成果をめざします。



## S&P500トップ10指数の概要



- S&P500トップ10指数とは、S&P500指数の構成銘柄のうち、時価総額上位10社の株式で構成される株価指数です。同指数は、浮動株調整後の時価総額を加重平均して算出されます。
- 原則として毎年6月に構成銘柄の見直しが実施され、年4回、構成比率の調整が行なわれます。

※1社で複数の銘柄が上場している場合や、スピンオフ (分離・独立) などの理由から、構成銘柄数が10を超えることがあります。

日興アセットマネジメントのウェブサイトへ移動します  
<https://www.nikkoam.com/fund/detail/645115>



投資信託は、値動きのある資産 (外貨建資産は為替変動リスクもあります。) を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## &lt;ご参考&gt; S&amp;P500トップ10指数: 構成銘柄の概要と騰落率

S&amp;P500トップ10指数の2024年6月末時点の構成銘柄です。

銘柄	1か月	3か月	1年
 <b>Microsoft Corp</b> Windows、OfficeやクラウドサービスAzureを展開。生成AIのChatGPTで話題のOpen AIにも出資。	-0.11%	0.66%	28.22%
 <b>Nvidia Corp</b> AIやゲーム、ロボティクス分野などで活用される画像処理用の半導体(GPU)を開発。	2.01%	8.89%	141.93%
 <b>Apple Inc</b> Mac、iPhone、iPadなどのブランド力の高いハードウェアを提供。	3.23%	19.25%	22.51%
 <b>Amazon.com Inc</b> 日本でも有名な電子商取引(EC)サービスに加え、クラウドサービスや広告ビジネスを展開。	-4.54%	1.17%	29.34%
 <b>Meta Platforms Inc-Class A</b> Facebook、InstagramといったSNSをグローバルで展開。近年はメタバース関連の事業にも注力。	9.79%	11.78%	76.55%
 <b>Alphabet Inc-CL A</b> 検索エンジンGoogleやYouTubeなどのサービスを展開。スマートフォン用OSのアンドロイドも提供。※CL A: クラスAは議決権のある株式です。	-4.76%	-5.18%	20.12%
 <b>Alphabet Inc-CL C</b> 検索エンジンGoogleやYouTubeなどのサービスを展開。スマートフォン用OSのアンドロイドも提供。※CL C: クラスCは議決権のない株式です。	-4.64%	-4.98%	20.35%
 <b>Berkshire Hathaway Inc-CL B</b> 世界的なカリスマ投資家が率いる投資会社。保険を中核に、鉄道輸送やエネルギーなどの事業も有する。	8.53%	14.85%	32.13%
 <b>Eli Lilly &amp; Co</b> 神経・内分泌系疾患治療薬、抗感染薬、心臓血管作用薬、腫瘍治療薬、動物用ヘルスケア製品などを開発、製造、販売する製薬会社。	19.53%	17.19%	74.37%
 <b>Broadcom Inc</b> 半導体やインフラソフトウェアのソリューションを設計、開発、販売。同社製品は、通信インフラ、データセンターなどに供給される。	1.33%	22.96%	79.54%
 <b>JPMorgan Chase &amp; Co</b> 投資銀行業務、証券サービス、資産管理、プライベートバンキング、カード会員サービス、商業銀行業務などを提供するグローバル総合金融サービス会社。	5.64%	11.56%	57.50%

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。※写真はイメージです。

※1社で複数の銘柄が上場している場合や、スピンオフ(分離・独立)などの理由から、構成銘柄数が10を超えることがあります。

※記載の銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。

また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。

したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## &lt;ご参考&gt; S&amp;P500トップ10指数と主な株価指数の推移

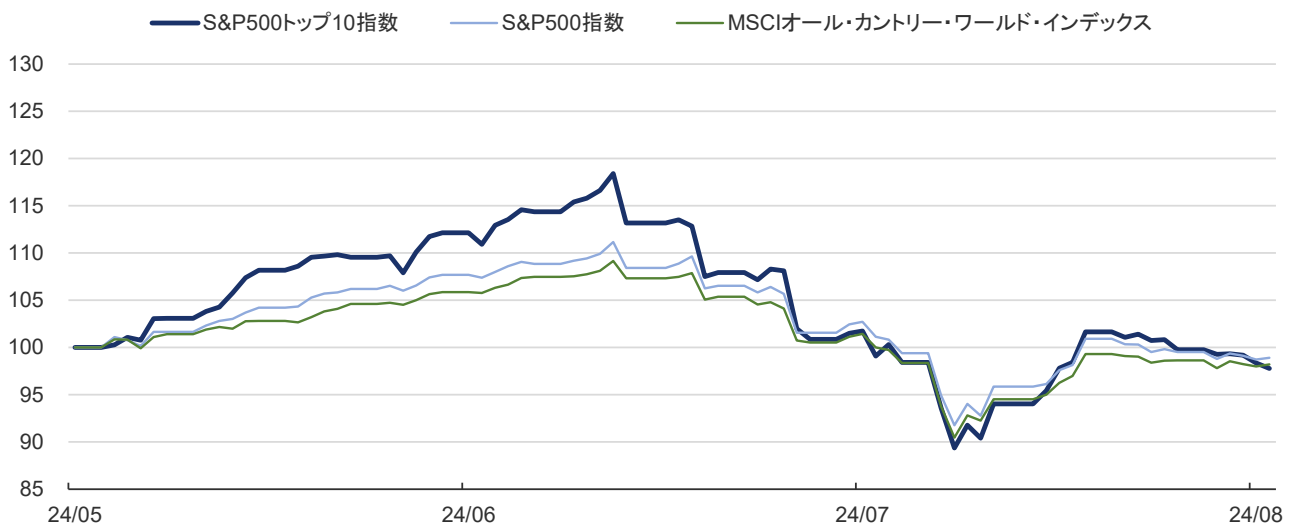
直近3年(2021年8月末～2024年8月末)

※グラフの起点を100として指数化



直近3ヵ月(2024年5月末～2024年8月末)

※グラフの起点を100として指数化



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※各指数は、税引後配当込み、円換算ベースです。また、公表指数をもとに日興アセットマネジメントが円換算したものです。

※S&amp;P500トップ10指数(税引後配当込み、米ドルベース)の算出開始日は2023年7月14日です。

なお、算出開始日以前のデータは、算出開始日における算出要領に基づき当該指数の開発元が試算した値であり、指数の実際のパフォーマンスではありません。

※ベンチマーク「S&amp;P500トップ10指数(税引後配当込み、円換算ベース)」はあくまで参考情報であり、当ファンドの運用実績ではありません。

※S&amp;P500指数、MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックスは、当ファンドのベンチマークではありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。

したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## Tracers S&amp;P500トップ10インデックス(米国株式)

設定日：2024年5月16日

償還日：無期限

決算日：原則、毎年5月16日

収益分配：決算日毎

基準価額：9,999円

純資産総額：433.01億円

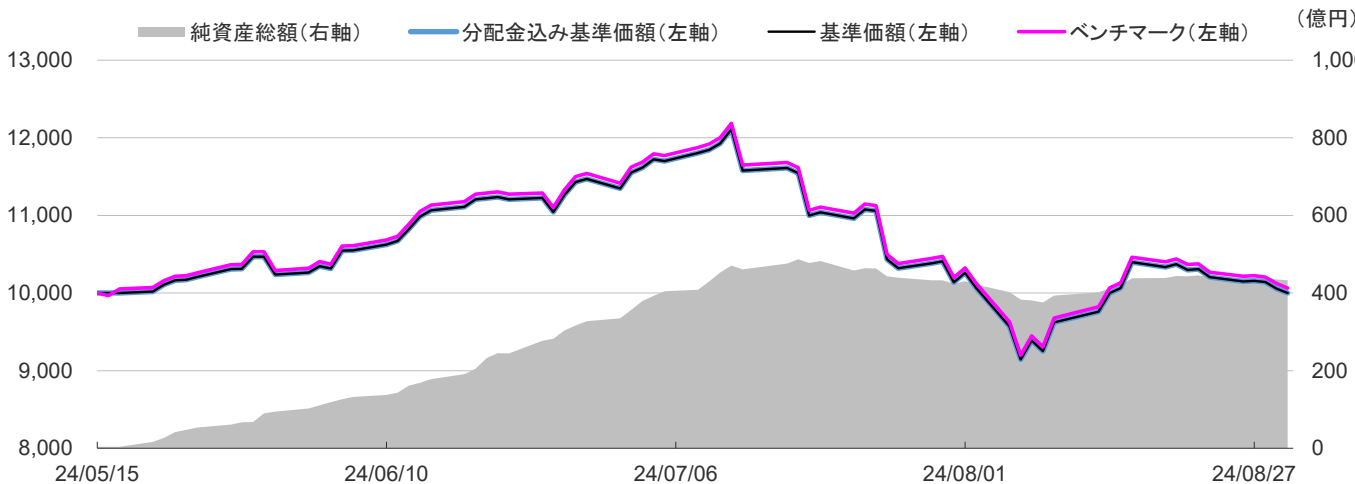
※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。

※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

## 運用実績

## 基準価額の推移



※設定日の前営業日を起点として指数化しています。

※ベンチマークは、「S&amp;P500トップ10指数(税引後配当込み、円換算ベース)」です。

※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。

## 基準価額の騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
当ファンド	-1.38%	-2.34%	-	-	-	-0.01%
ベンチマーク	-1.33%	-2.21%	-	-	-	0.65%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

## 分配金実績(税引前)

項目	金額
分配金実績(税引前)	

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

## 資産構成比率

資産	比率
株式	99.9%
うち先物	0.9%
現金その他	1.0%

※比率は当ファンドの純資産総額比です。  
※先物取引にかかる証拠金は「現金その他」に含まれます。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## マザーファンドの内容

## 株式組入上位5業種

業種	比率
1 半導体・半導体製造装置	21.5%
2 テクノロジー・ハードウェア	19.9%
3 ソフトウェア・サービス	18.4%
4 メディア・娯楽	17.3%
5 一般消費財・サービス流通	9.5%

## 組入上位10銘柄 (銘柄数 11銘柄)

銘柄	業種	比率
1 APPLE INC	テクノロジー・ハードウェア	19.7%
2 MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	18.2%
3 NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	17.2%
4 AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通	9.4%
5 META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	6.7%
6 ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	5.6%
7 BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	金融サービス	5.0%
8 ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	4.7%
9 ELI LILLY & CO	医薬品・バイオテクノロジー	4.5%
10 BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	4.1%

※「株式組入上位5業種」、「組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。

※「株式組入上位5業種」の比率は対組入株式時価総額、「組入上位10銘柄」の比率は対純資産です。

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

## コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

## ◎市場環境

米国株式市場は、前月末と比べて上昇しました。上旬は、米国連邦公開市場委員会(FOMC)後の米国連邦準備制度理事会(FRB)議長の記者会見を受けて米国の利下げ期待が高まったことなどが支援材料となったものの、米国の雇用統計にて非農業部門雇用者数が市場予想を下回ったこと及び失業率が市場予想を上回ったことから、米国景気の悪化が懸念され、株価は下落しました。中旬から下旬にかけては、米国の生産者物価指数(PPI)が市場予想を下回り、インフレの鈍化傾向を示したことや、米国の小売売上高速報値が市場予想を上回り、個人消費の減速懸念が後退したこと、FRB議長が経済シンポジウム(ジャクソンホール会議)で講演し、近く利下げに踏み切る姿勢を示したことなどから、株価は上昇しました。

S&P500トップ10指数はS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社(「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスが日興アセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標です。これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが日興アセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500トップ10指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。

したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／株式／インデックス型
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	無期限（2024年5月16日設定）
決算日	毎年5月16日（休業日の場合は翌営業日） ※初回決算は2025年5月16日とします。
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

## 手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料 ありません。

換金手数料 ありません。

信託財産留保額 ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>

運用管理費用 ファンドの日々の純資産総額に対し年率0.10725%（税抜0.0975%）

（信託報酬）

その他の費用・手数料

目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用、運用において利用する指数の標章使用料などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.05%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

## 委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 <a href="http://www.nikkoam.com/">www.nikkoam.com/</a> 〔コールセンター〕0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

## お申込みに際しての留意事項

## ○リスク情報

- ・投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

## [価格変動リスク]

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

## [流動性リスク]

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

## [信用リスク]

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

## [為替変動リスク]

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

## &lt;S&amp;P500トップ10指数（税引後配当込み、円換算ベース）と基準価額の主なカイ離要因&gt;

当ファンドは、基準価額の変動率をS&P500トップ10指数（税引後配当込み、円換算ベース）の変動率に一致させることをめざしますが、次のような要因があるため、同指数と一致した推移をお約束できるものではありません。

- ・S&P500トップ10指数の採用銘柄以外の銘柄に投資をする場合があること、S&P500トップ10指数の採用銘柄の変更や資本異動などによってポートフォリオの調整が行なわれる場合、個別銘柄の売買などにあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があること。また、信託報酬、売買委託手数料、監査費用などの費用をファンドが負担すること。
- ・分配原資となる組入銘柄の配当金受け取りと、当ファンドの分配金支払いのタイミングや金額が完全には一致しないこと。また、配当金にかかる税率について、実際の税率と同指数の計算上の税率が完全には一致しないこと。
- ・先物取引等のデリバティブ取引を利用した場合、当該取引の値動きとS&P500トップ10指数の採用銘柄の一部または全部の値動きが一致しないこと。

## &lt;集中投資に関する事項&gt;

S&P500トップ10指数（税引後配当込み、円換算ベース）との連動性を保つために一部の投資対象に集中して投資を行なうことがあります。集中投資している一部の投資対象の価格変動により損失が生じた場合は、分散投資した場合に比べて、大きな損失を被るリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## ○その他の留意点

- 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号  
 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

## 販売会社

## 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

※下記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。 ※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
momoco証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○